



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL http://www.aquadevice.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	660	△3.7	43	51.3	43	277.8	30	819.6
26年3月期第2四半期	685	—	28	—	11	—	3	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	16.32		—					
26年3月期第2四半期	1.92		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,946	1,526	78.4
26年3月期	1,978	1,535	77.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,526百万円 26年3月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	6.9	250	10.8	250	20.8	160	30.7	85.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	1,873,500株	26年3月期	1,873,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	36株	26年3月期	36株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	1,873,464株	26年3月期2Q	1,734,093株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、全国企業短期経済観測調査(短観)では大企業製造業の設備投資計画は13.4%増と前回6月(12.7%増)から上方修正されたものの、大企業非製造業や中小企業では悪化しており、鉱工業生産指数では15業種のうち10業種で生産指数が低下していることから、短観の設備投資計画が生産に結びつかなければ景気回復に暗雲が漂う先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費は、公共料金や生活必需品の値上げによる消費者物価の上昇により、国民実質所得はマイナスとなるなど、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の収束に手間取っている状況であります。

このような状況のもと、当社は自社及び自社製品の知名度の浸透に努め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図るとともに、生産性の向上とコスト削減により採算性を重視した経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注につきましては、中小企業の設備投資計画は慎重姿勢を崩しておらず、また石油化学関連企業や電力会社関連企業からの受注減少などにより、756,201千円(前年同期比8.7%減)となりました。売上高につきましては、国内食品関連企業や国外企業への脱泡脱気ポンプの販売が好調であったものの、官公庁や石油化学関連企業への販売が低調であったことなどにより、660,583千円(同3.7%減)となりました。営業損益は、採算性の高い製品が好調であったことや販売費及び一般管理費のコスト削減などにより、43,584千円(同51.3%増)の営業利益となりました。営業外損益は経営成績に影響を及ぼす項目はなく、経常利益は営業利益とほぼ同額の43,355千円(同277.8%増)となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、30,578千円(同819.6%増)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、製紙会社関連企業、石油化学関連企業、電力会社関連企業からの受注が減少したことなどにより、315,789千円(前年同期比13.9%減)となりました。

売上高につきましては、国内食品関連企業や国外企業への脱泡脱気ポンプや電力会社関連企業への排煙脱硫用両吸込みポンプの販売が好調であったことなどにより、303,800千円(同15.0%増)となりました。

[バルブ製品]

受注面は、官公庁からの受注が減少したため、130,032千円(前年同期比19.4%減)となりました。

売上高につきましても、製鉄関連企業への販売が好調であったものの、官公庁への販売が大幅に減少したため、60,934千円(同41.6%減)となりました。

[部品・サービス]

受注面は、国内一般製造工場等からの引き合いは減少しましたが、官公庁からの受注は好調であったため、310,379千円(前年同期比3.3%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁や電力会社関連企業への販売が低調であったため、295,848千円(同6.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して31,177千円減少し、1,946,939千円となりました。その主な増減要因は、受取手形及び売掛金が50,657千円、仕掛金が21,732千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が69,154千円、商品及び製品が27,774千円、原材料及び貯蔵品が7,634千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して22,412千円減少し、420,600千円となりました。その主な増減要因は、賞与引当金が16,820千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が29,804千円、未払法人税等が9,952千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して8,764千円減少し、1,526,338千円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が四半期純利益を30,578千円計上したものの、株主配当金の支払のため39,342千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、623,744千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、16,511千円の資金流出となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益を43,355千円、減価償却費を16,370千円それぞれ計上したこと、たな卸資産の13,676千円の減少や賞与引当金の16,820千円の増加などの資金増加要因があったものの、売上債権が50,657千円増加したことや仕入債務が32,244千円減少したこと、法人税等の支払25,373千円等の資金減少要因があったことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,491千円の資金流出となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しにより36,000千円の資金増加要因があったものの、定期預金の預入により30,000千円、有形固定資産の取得により11,251千円、無形固定資産の取得により2,240千円の資金減少要因があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、39,151千円の資金流出となりました。その主な要因は、株主配当金の支払いにより39,151千円の資金減少要因があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,898	910,744
受取手形及び売掛金	232,390	283,047
商品及び製品	31,037	3,263
仕掛品	48,969	70,701
原材料及び貯蔵品	75,432	67,798
その他	35,082	37,287
貸倒引当金	△1,833	△2,260
流動資産合計	1,400,978	1,370,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,859	58,837
機械及び装置(純額)	84,043	78,233
工具、器具及び備品(純額)	6,330	12,476
土地	366,082	366,082
その他(純額)	106	79
有形固定資産合計	517,422	515,709
無形固定資産	3,178	4,337
投資その他の資産	56,537	56,308
固定資産合計	577,137	576,355
資産合計	1,978,116	1,946,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,535	80,730
未払法人税等	27,050	17,097
製品保証引当金	4,631	4,556
賞与引当金	36,798	53,618
その他	78,859	82,839
流動負債合計	257,873	238,842
固定負債		
退職給付引当金	109,061	109,061
役員退職慰労引当金	76,077	72,696
固定負債合計	185,139	181,758
負債合計	443,013	420,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,281,973	1,273,209
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,535,103	1,526,338
純資産合計	1,535,103	1,526,338
負債純資産合計	1,978,116	1,946,939

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	685,803	660,583
売上原価	401,595	379,549
売上総利益	284,207	281,033
販売費及び一般管理費	255,405	237,449
営業利益	28,802	43,584
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	80	80
受取家賃	624	594
違約金収入	—	101
作業くず売却益	721	614
雑収入	656	658
営業外収益合計	2,102	2,063
営業外費用		
売上債権売却損	304	253
売上割引	2,310	2,014
株式公開費用	16,812	—
雑損失	—	24
営業外費用合計	19,427	2,291
経常利益	11,476	43,355
税引前四半期純利益	11,476	43,355
法人税等	8,151	12,777
四半期純利益	3,325	30,578

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,476	43,355
減価償却費	17,308	16,370
長期前払費用償却額	398	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	427
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△776	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,704	16,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,880	△3,381
受取利息及び受取配当金	△100	△93
売上債権の増減額(△は増加)	11,916	△50,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,118	13,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,974	△32,244
その他の流動資産の増減額(△は増加)	377	1,186
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,232	3,021
小計	37,006	8,769
利息及び配当金の受取額	100	93
法人税等の支払額	△38,858	△25,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	△16,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△4,915	△11,251
無形固定資産の取得による支出	—	△2,240
その他	△265	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	△7,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	181,166	—
自己株式の売却による収入	33,252	—
配当金の支払額	△30,996	△39,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,422	△39,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,490	△63,154
現金及び現金同等物の期首残高	621,369	686,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,859	623,744

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	196,168	2.7
バルブ製品	30,212	△56.5
部品・サービス	145,127	14.2
合計	373,508	△4.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	315,789	△13.9	181,472	△19.0
バルブ製品	130,032	△19.4	84,274	△22.7
部品・サービス	310,379	3.3	130,413	49.9
合計	756,201	△8.7	396,160	△5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	303,800	15.0
バルブ製品	60,934	△41.6
部品・サービス	295,848	△6.8
合計	660,583	△3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。